

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額から、中退共からの支給額を控除した金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	130,509,124	60,096	0	130,569,220
投資有価証券	835,290,876	0	60,096	835,230,780
小 計	965,800,000	60,096	60,096	965,800,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,103,017	1,342,318	2,465,647	7,979,688
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	0	0	80,000,000
事業運営安定化基金	195,000,000	0	53,000,000	142,000,000
減価償却引当預金	22,001,387	0	2,997,000	19,004,387
小 計	306,104,404	1,342,318	58,462,647	248,984,075
合 計	1,271,904,404	1,402,414	58,522,743	1,214,784,075

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	130,569,220	(0)	(130,569,220)	(0)
投資有価証券	835,230,780	(50,000,000)	(785,230,780)	(0)
小 計	965,800,000	(50,000,000)	(915,800,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,979,688	(0)	(0)	(7,979,688)
翌年度前期事業運営積立預金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
事業運営安定化基金	142,000,000	(0)	(142,000,000)	(0)
減価償却引当預金	19,004,387	(0)	(19,004,387)	(0)
小 計	248,984,075	(0)	(241,004,387)	(7,979,688)
合 計	1,214,784,075	(50,000,000)	(1,156,804,387)	(7,979,688)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,122,201	3,594,887	9,527,314
什器備品	34,113,048	19,124,646	14,988,402
ソフトウェア開発費	37,908,165	31,442,894	6,465,271
合 計	85,143,414	54,162,427	30,980,987

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債及び政府保証	835,230,780	898,634,878	63,404,098
合 計	835,230,780	898,634,878	63,404,098

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	750,000
合 計	750,000